



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 ネオス株式会社
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画担当 (氏名) 榎尾 茂樹 TEL (03)5209-1590
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月24日 配当支払開始 平成29年5月25日
 予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,287	△5.0	△271	—	△286	—	△358	—
28年2月期	5,563	4.3	76	—	82	—	28	—

(注) 包括利益 29年2月期 △212百万円 (—%) 28年2月期 37百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△41.87	—	△13.8	△6.7	△5.1
28年2月期	3.38	3.36	1.1	1.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △27百万円 28年2月期 7百万円

29年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	4,184	2,501	59.2	289.23
28年2月期	4,385	2,720	61.5	315.43

(参考) 自己資本 29年2月期 2,475百万円 28年2月期 2,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	308	△603	85	1,323
28年2月期	146	△525	143	1,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	1.50	1.50	12	44.4	0.5
29年2月期	—	0.00	—	1.50	1.50	12	—	0.5
30年2月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50	—	32.1	—

(注) 平成29年2月期の配当原資は、全額がその他資本剰余金であります。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	4.0	50	—	50	—	40	—	4.68

現在、モバイル、インターネット業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社グループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	8,558,900株	28年2月期	8,546,900株
② 期末自己株式数	29年2月期	－株	28年2月期	－株
③ 期中平均株式数	29年2月期	8,551,598株	28年2月期	8,542,692株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	5,262	△4.9	△283	－	△271	－	△339	－
28年2月期	5,534	4.3	61	－	60	－	12	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	△39.65	－
28年2月期	1.47	1.46

29年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	4,173	2,494	59.1	288.41
28年2月期	4,356	2,694	61.3	312.35

(参考) 自己資本 29年2月期 2,468百万円 28年2月期 2,669百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年2月期の配当のうち、その他資本剰余金を原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	1円50銭	1円50銭
配当金総額	12百万円	12百万円

(注) 純資産減少割合 0.004

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）における日本経済は、10～12月期のGDPが0.3%増（年率換算1.2%増）と4四半期連続でプラス成長となり、緩やかながら回復基調を示しております。一方でグローバルレベルでは英国のEU離脱や米国のドナルド・トランプ大統領の誕生、韓国大統領の罷免や北朝鮮問題等、わが国にも影響を与える大きな変動が目まぐるしく起きており、将来動向を見通しにくい状況が続いています。

このようななかで、ICT（Information and Communication Technology）の社会における影響力はますます大きくなっており、ネットだけに閉じた世界にとどまらず、さまざまな業種・業態において、ICT活用抜きには考えられないという状況になりつつあります。また、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）、VR（Virtual Reality）、ドローン、ロボットなどに代表される技術革新も非常な速さで進行しており、新しいデバイスやソフトウェア、サービスが現実社会の至る所で急速な勢いで展開されてきております。

当社グループでは、こうしたICTの活用領域の拡大に対応して、ソリューション事業においては、長年にわたって通信キャリアや端末メーカーの根幹を担い培ってきた技術力や知見を活かし、ICTを多様な企業活動に活用しようとしている一般法人やICTを利用したサービスの展開を推進しているサービス事業者に対して、サービス企画やシステム開発、アプリ開発、Web制作など、さまざまなソリューションを提供してきました。一方、プロダクト&サービス事業においては、通信キャリアの端末向けミドルウェアのライセンス事業やフィーチャーフォン時代から取り組んできたきせかえ等の有料コンテンツサービスなどの既存事業が大幅な減少となるなか、これに代わる事業としてビジネスコミュニケーションやEdTech（Education Technology）コンテンツ、ゲームコンテンツなどの新規サービスを立ち上げ積極的に推進してきました。しかしながら、ゲームにおいては、2015年12月に開始したSNSゲーム【モンスター娘のいる日常オンライン】の売上が今期に入って急速に落ち込み、採算が悪化したことから第2四半期に撤退を決断し、特別損失を計上しております。また、ビジネスコミュニケーションやEdTechに加え、さまざまな協業パートナーとの共同サービスの展開に取り組んでおり、アルゴスサービスジャパン株式会社とのサイト・アプリ監視分析システム【ARGOS】、株式会社リグアとの整骨院向けO2Oサービス【Ligoo】、株式会社バリューデザインとのハウス電子マネー決済サービス【ValueWallet】等、専門領域にフォーカスしたネットサービスの事業化を推進しております。これらの新規サービス事業は着実に拡大しつつありますが、全体としてはまだ先行投資段階にあり、既存事業の減収を補うまでには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5,287,706千円（前期比5.0%減）、営業損失は271,973千円（前期は営業利益76,654千円）、経常損失は286,513千円（前期は経常利益82,153千円）、純損失は358,078千円（前期は純利益28,916千円）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、3,873,154千円（前期比3.1%増）となりました。多種多様な業種でコミュニケーションやマーケティングにおけるネット活用の重要性が増しているのに加え、ネットでのECやネットを活用した情報サービス等、さまざまなネットビジネスが立ち上がりつつあるなか、当社グループにおきましては、長年通信キャリア向けに培ってきた技術力やサービス企画力、コンテンツノウハウ等を駆使し、新たな顧客や案件の拡大に取り組んでおります。一般法人向けでは、ANA（全日本空輸株式会社）の国際線予約システムの開発や東京海上日動火災保険株式会社が提供する【モバイルエージェント】のリニューアル案件、また、ネット活用サービスでは、株式会社日本経済新聞と株式会社日経BPが共同運営する【NIKKEI STYLE】の開発、また、イーデザイン損害保険株式会社が提供する【事故現場コール】の開発・システム構築等、ネット活用に積極的な大手企業を中心にさまざまなソリューションを提供しました。

<プロダクト&サービス事業>

当連結会計年度におけるプロダクト&サービス事業の売上高は、1,414,552千円（前期比21.7%減）となりました。プロダクト&サービス事業におきましては、既存のミドルウェアライセンスや有料コンテンツサービスが減少するなか、新たな柱となる事業の立ち上げに注力しております。ビジネスコミュニケーション分野においては、【SMARTアドレス帳】が順調に拡大しております。また、今年度から展開している【SMART Message】については、AIを搭載したチャットボット機能【SMART Message BOT】をリリースしました。本サービスは自然言語処理ロジックを搭載しており、チャットを通じたメッセージをクラウドコンピュータが理解した上で、データベースに照会を行いレスポンスするものです。昨今のAIへの関心の高さもあり、本サービスに対するニーズは非常に高く、【SMART Message】とあわせた展開や、この機能単独での提供など、法人向けの拡販を進めています。また、新しいプロダクト&サービス事業の立ち上げに向けて、協業パートナーとの共同サービスの展開を積極的に進めており、サイト・アプリ監視分析システム【ARGOS】、整骨院向けO2Oサービス【Ligoo】、ハウス電子マネー決済サービス【ValueWallet】に加え、株式

会社ENBUゼミナールとのドローン教室「日本ドローンアカデミー札幌校」の運営など、有望分野における新規事業の開拓、拡大に引き続き取り組んでまいります。

②次期の見通し（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

ソリューション事業においては、引き続き、キャリア、一般法人、サービス事業者に対してバランスの取れた展開を維持するとともに、プロダクト&サービス事業においては、戦略分野であるビジネスコミュニケーション事業の本格的拡大、EdTech・FinTechサービス事業の推進、AI、IoT等の新規技術分野への取り組み等を進め、収益性の改善を実現してまいります。以上により、平成30年2月期（平成29年3月1日～平成30年2月28日）の連結業績予想は、売上高5,500百万円（当期比4.0%増）、営業利益50百万円（当期は営業損失271百万円）、経常利益50百万円（当期は経常損失286百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円（当期は純損失358百万円）を見込んでおります。

※上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、現金及び預金や、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、201,249千円減少しました。負債については、主に借入金の増加等により18,233千円増加しました。また純資産は利益剰余金の減少等により219,483千円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,323,048千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、308,725千円（前期は146,092千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少に伴う支出があったものの、非資金支出費用の減価償却費335,437千円や売上債権の減少233,238千円などの資金流入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は603,549千円（前期は525,679千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産や投資有価証券の取得等による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、85,830千円（前期は143,360千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	61.5	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.6	98.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.1	62.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。

企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくこと当社グループの基本方針としており、長期的に株主の皆様のご期待に沿うように努力してまいります。当期につきましては、経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、1株につき1.5円の期末配当を実施する予定です。なお、次期の配当についても、現時点では当期と同額の1株につき1.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項記載以外の諸事情を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、本文書発表日現在において当社グループが判断したものです。

①業界の動向について

当社が属する情報通信業界においては、技術革新や新しいビジネスモデルの出現が頻繁に起き、これによって業界全体が大きく変化してきました。昨今においても、スマートフォンの登場とともに、フィーチャーフォンからの急速な移行、これに伴う携帯コンテンツサービスの衰退、課金方法等のビジネスモデルの変化、通信キャリアの業態変化の進行等が進んでおります。当社グループでは、こういった業界動向を予測しながら、新規顧客の開拓や新サービスの立ち上げへの着手等を行い、環境変化への対応を常に模索しながら経営を行っております。しかしながら、ビジネスモデル、取引先、ユーザーの使い方、市場動向等の環境が想定と大きく違った動きをした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループの属する業界は、現状、法令や規制による参入障壁が低く、また、技術革新が日進月歩であることから、競合他社の参入の可能性や技術の均衡化によるさらなる競争激化の可能性があります。当社グループは、常に新しい技術の開発、習得に万全の体制を敷いておりますが、意表をつく技術の進歩、また、新たなプラットフォームの出現に伴う既存アプリケーションの陳腐化、エンドユーザー向けサービス分野における採算を度外視した過度な広告宣伝競争の台頭、コンテンツ制作やWebソリューション分野において、予想を超える優れた企画・制作・開発力を持つ新規会社の参入、グローバル化の進展に伴う海外ベンダーとの競争激化などにより、当社グループの競争力や優位性を保つことが困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③研究開発、先行投資について

当社グループの提供するサービス及び開発するソフトウェア等において、研究開発に多大な費用を要する場合や先行して開発投資やサーバーなどの設備投資を行う場合があり、事業化に至らない場合や事業開始後に販売不振、会員数の伸び悩みなど、実績が当初の計画から大きく変動する場合は、多大な費用の計上や投資額の減損処理をせざるを得ないことが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業開発について

インターネット、モバイル業界においては、常に技術やサービスの新陳代謝が起こることを前提として企業運営をしていくことが必要ですが、特に現在は、スマートフォンやSNSメディアの浸透、AI、IoT等の技術的な進化など、ユーザーレベルでも技術レベルでもドラスティックな変化が進行している最中にあります。当社グループにおいても、これに対応して新しい技術開発やサービス開発、あるいは新規事業の参入に積極的に取り組んでおりますが、市場の状況変化や競争の熾烈化、協業パートナーの状況等により、事業計画の変更や事業を中止する場合があります、これらが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業提携先への出資について

インターネット、モバイル業界において、技術革新や世の中の動きに対応して、スピーディーに事業展開を進めていくためには、事業提携が欠かせません。事業提携にあたって、当社グループにおいては、提携先の経営状況を把握し、より緊密かつ有用な提携関係を保つことを目的として、出資を通じた資本関係を持つ場合があります。また、場合によっては、M&Aとなるケースもあり得ます。この場合、当該提携先の経営状況の悪化や、株式価値の下落等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大手取引先について

当社グループでは、株式会社NTTドコモ等大手取引先とは、今後も安定的に取引を継続することが可能であると考えておりますが、すべての取引先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において取引が減少または中断することになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材リスクについて

事業運営にあたり、専門スキルをもった人材を十分に確保することが大きな課題であり、優秀な人材の確保や人材の流出を防ぐため、より魅力的な会社となるべく注力していますが、市場や環境の変化により、当社グループに必要な人材の確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、情報通信業界は労働の流動性が高く、当社においても仕事におけるモチベーションの向上やインセンティブ等、優秀な人材が流出しない施策を打っておりますが、当社グループに必要な人材の流出が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループは、デバイス事業の運営にあたっては、デバイス固有の製造管理業務が発生するため、それらに対する体制の構築を行い、厳密な品質管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態等により、大規模な製品回収、損害賠償の発生、訴訟の提起等が生じた場合、当社グループのイメージ、ブランド、評判の低下、顧客流失、保険金を上回る費用の発生等を惹起し、当社グループの事業、業績、および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報セキュリティ及び個人情報保護に関するリスクについて

当社グループは、情報セキュリティについて、コンピュータウイルスや外部からの不正アクセスに対し、社内の情報システム部門を中心に対策を講じています。また業務に関連して個人情報を保有することがありますが、保有する個人情報については、データを有するサーバーへのアクセス制限を設けるなどの管理を実施し、個人情報に関する取り扱いについては然るべき対策を施すとともに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークの認定を受けるなど、情報管理体制の整備強化に努めております。しかし、運用に不備が発生するリスクや、外部からの不正アクセスやハッキングによる情報の漏洩に関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、ソフトウェア技術やコンテンツノウハウをベースとしたサービス、ソリューションの開発・提供を行っておりますが、仮に新製品の開発に成功し、特許申請を行ったとしても、それが知的財産権として保護される保証はありません。また、当社グループの独自の技術ノウハウが知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない可能性があります。そのため、他社が当社グループの知的財産権を使用した場合も効果的に防

止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権侵害を排除すべく法務部門を設置し、顧問弁護士との連携等、対策を講じておりますが、当社グループの今後使用する技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが使用許諾の権利を受けている著作権やソフトウェアの権利保有元とは良好な信頼関係を維持していますが、契約期間は短いもので1年であり、契約期間終了後に契約が更新されない可能性があります。また、権利保有元自身が同様の事業展開を行なう可能性も否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム障害について

当社グループが遂行している事業は、インターネット網を介したコンピュータネットワークに依存しているため、システム障害等に対しても24時間監視体制を実施しております。また、電源やネットワークの二重化など、ディザスタリカバリ（災害復旧）の対策を講じておりますが、自然災害や事故などの不測の事態により、電力供給量等の低下など、社会インフラの使用制限等が想定以上に実施された場合、当社グループのコンピュータシステムの機能低下や故障等を招くことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫納品までの期間が長い取引による影響について

当社グループの売上高には、受注から納品までのサイクルが長いものも含まれます。その中には比較的金額の大きな取引も含まれますので、開発の過程において、仕様変更その他の事情により納入のタイミングが変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新株予約権による希薄化効果について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

⑭不採算プロジェクト発生のリスクについて

当社グループの成長に伴い、長期にわたるプロジェクトや大量の工数を要する大型プロジェクトの受注が増える傾向にあります。これらの大型プロジェクトについては、より高度なプロジェクト管理が要求されるため、当社グループにおいても、プロジェクトマネジメント力の強化に取り組んでおりますが、さまざまな影響から計画通りに進まない場合、コストの増大によるプロジェクトの不採算化や、納期の遅延やプログラムの瑕疵によって生ずる顧客における損害の補償などが発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮海外事業におけるリスクについて

海外事業の展開に際して、相手国の取引に関する法令・規制、経済・為替の変動、政治・軍事問題、宗教・民族問題等に関するリスクが存在し、これらに関した問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯為替変動リスクについて

当社グループは、輸入等を中心とした外貨建取引については、売価への為替変動の転嫁や為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

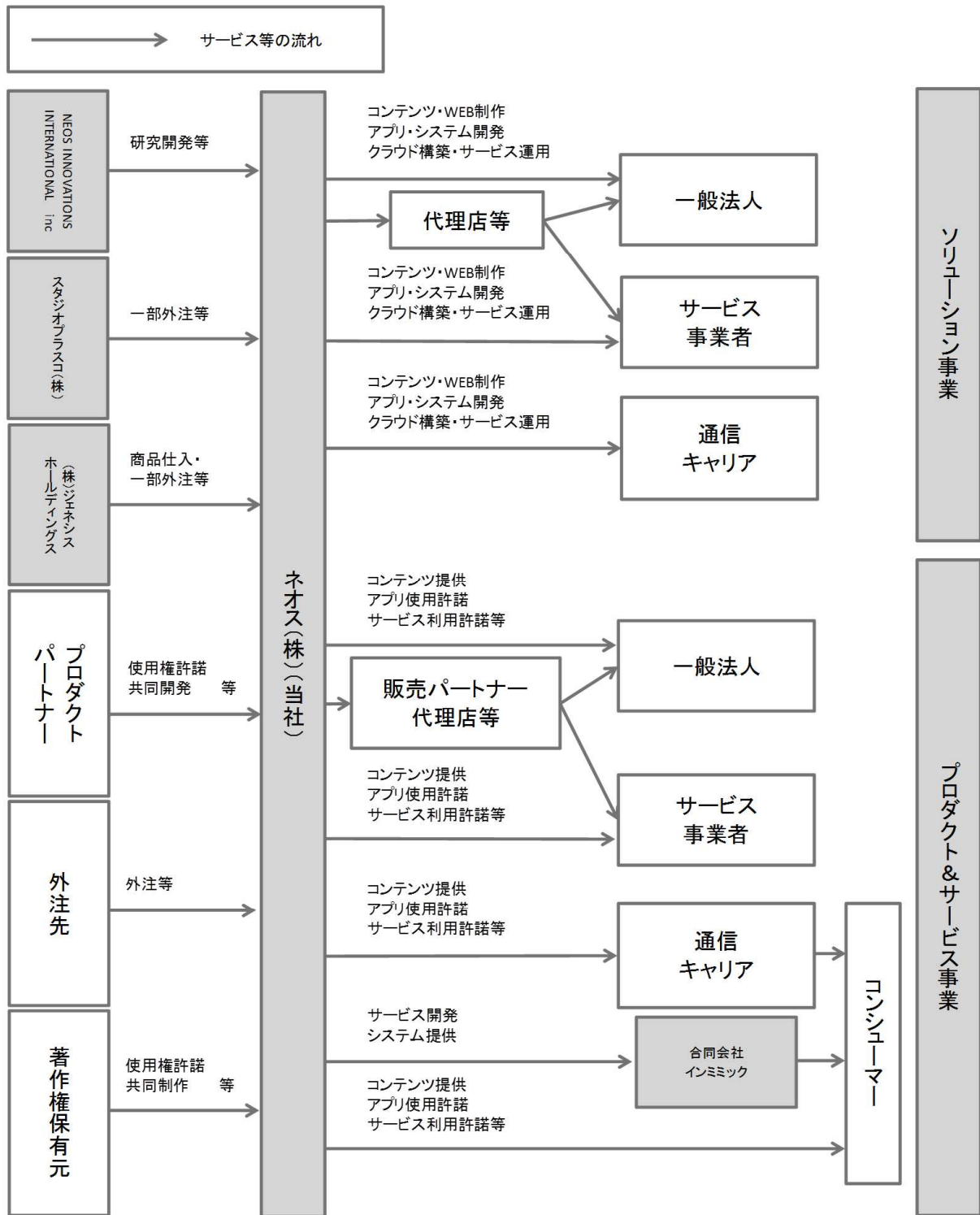
2. 企業集団の状況

当社グループは、ネオス株式会社（当社）及び連結子会社2社で構成されており、通信キャリア、サービス事業者、一般法人に対し顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う「ソリューション事業」と、コンシューマーや企業に対してコンテンツやアプリケーションサービスを提供する「プロダクト&サービス事業」の2つの事業を推進しております。「ソリューション事業」では、通信キャリアやネットワークサービス事業者のコンテンツ配信サービスやアプリケーションサービスの開発、運営等に対し、コンテンツ、Web、アプリからシステム開発、クラウド構築まで、技術、コンテンツ両面から幅広く支援するソリューションを展開しております。また、製薬業界、金融業界、ヘルスケア事業者など、さまざまな業界の一般法人に対しては、主としてその法人が自身の顧客向けに行うインターネットサービスの開発や運営の支援等を行っております。「プロダクト&サービス事業」では、コンシューマー向けを中心としたキャラクターコンテンツや知育・教育、ヘルスケア等のコンテンツサービス、【SMARTアドレス帳】【SMART Message】等の法人向けビジネスコミュニケーションサービス、さらには、各種パートナーとの協業により、電子書籍配信ASPサービス【Comic DC】や整骨院向けO2Oサービス【Ligoo】、ハウス電子マネー決済サービス【ValueWallet】等の専門領域にフォーカスした各種インターネットサービスを展開しております。

[当社及び連結子会社]

会社名	地域	分野	主な事業内容
ネオス株式会社	国内	ソリューション事業	通信キャリアやサービス事業者、一般法人に対して、顧客ニーズに対応したコンテンツ、Web、アプリからシステム開発、クラウド構築までを、技術、コンテンツ両面から幅広く支援するソリューションを展開
	国内	プロダクト&サービス事業	コンシューマーに対して、キャラクターや知育・教育、ヘルスケア等のコンテンツサービス、一般法人に対して、ビジネスコミュニケーションサービスや各種パートナーとの協業により、専門領域にフォーカスしたインターネットサービスを展開
スタジオプラスコ株式会社	国内	ソリューション事業	デジタルコンテンツの制作・企画
NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC.	国外	ソリューション事業	新技術、新サービスの調査研究等

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を経営目標として、UI/UXデザインやソフトウェア技術、クラウドやデバイスに関する知見をベースに、コンテンツやアプリケーションサービスへの昇華力、独自のビジネスデザイン/プロデュース力を源泉として、独自性の高いソリューションやプロダクト&サービスの提供を指向しております。スマートフォンをコアデバイスとしながら、さまざまなスマートデバイスがシームレスにつながり、魅力的なコンテンツや便利なサービスが時と場所を選ばず利用できる「スマート革命」時代を牽引し、より便利で、楽しく、健やかで、豊かな生活の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模を拡大しつつ利益の増大を図ることを目標としております。このような観点から、当社グループの重視する経営指標は、売上高と経常利益の成長率であります。また、事業活動の最終成果を表す指標という観点から、当期純利益の絶対額も重要な経営指標であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信キャリア、サービス事業者、一般法人に対し顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う「ソリューション事業」と、コンシューマーや企業に対してコンテンツやアプリケーションサービスを提供する「プロダクト&サービス事業」の2つの事業を推進しております。

「ソリューション事業」においては、通信キャリア向け事業で培ってきたアプリケーションやシステム開発などの技術的な知見と、一般法人向け事業で培ってきたWeb制作・運営能力、さらに自社サービスの構築、運営の中で基盤となるクラウド技術とコンテンツノウハウを総合し、コンテンツ、Webからアプリ、システム、クラウドまで、インターネットサービスの企画・開発から運営をトータルでカバーできるソリューション能力にさらなる磨きをかけ、独自性の高いソリューション事業を展開してまいります。

「プロダクト&サービス事業」においては、フィーチャーフォン時代から展開してきたキャラクターコンテンツやヘルスケア等のコンシューマーサービスに加え、一般法人向けサービス事業の拡大に取り組んでいます。具体的には、【SMARTアドレス帳】【SMART Message】等のビジネスコミュニケーションサービスに注力するとともに、販売面やプロダクト面での協業パートナーと、領域をフォーカスした共同サービスの展開に力を入れています。直近では、アルゴスサービスジャパン株式会社と展開しているサイト・アプリ監視分析システム【ARGOS】、株式会社リグアとの整骨院向けO2Oサービス【Ligoo】、株式会社バリューデザインとのハウス電子マネー決済サービス【ValueWallet】等が挙げられます。

当社グループは、これらの2つの事業を基幹に、両事業のシナジー展開を経営戦略として、「プロダクト&サービス事業」でのアセットを活用した他社とは明確に差別化された「ソリューション事業」の安定的な展開と、「ソリューション事業」で培われたノウハウや販売ルートを活かした「プロダクト&サービス事業」への取り組み拡大を積極的に進めていきます。さらに、大きな拡がりが見込まれる、IoT (Internet of Things) とAI (人工知能) の分野については、技術力の強化と関連プロジェクトへの取り組みを、両事業を通して図っていく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

①スマートデバイス時代における新規事業の創出

情報通信市場においては、スマートフォンの普及が進むとともにこれと連携した周辺機器の増加や、ドローン、ロボット等コンピュータと通信を兼ね備えた独自のIoTデバイスが登場し、普及しつつあります。また、以前から研究されてきたAIの分野がスマートフォンの普及やクラウド技術の進化のなかで、実用化時代を迎えようとしており、さまざまな場面においてAIが活用されてくる時代が到来するものと予想されます。これらの大きな時代変化を睨んで、これに対応した新しい技術やサービスノウハウの開発や習得、さらには新たなビジネスモデルの確立が必要であり、そのためにも、「スマートデバイス」時代にふさわしい新たな事業創出への取り組み拡大が極めて重要な課題であると考えております。また、多種多様な協業も必須であり、資本出資も含めた業務提携を含め、これまで同様、引き続き積極的な事業展開に取り組んでまいります。

②グローバル化の推進

「スマート革命」時代においては、端末やOS、プラットフォームの世界共通化により、ICT業界における競争構造も世界共通の土俵になりつつあります。その意味で、日本国内だけではなく、常に世界に目を向け、グローバルな視点にたった事業運営が必須となります。グローバルな技術動向を視野に入れた技術開発や技術習得、グローバルサービスプロバイダーの動向を踏まえたサービス企画、マーケティング展開等、グローバルな情報習得や発想の向上が課題と考えております。開発についてもエンジニアリングリソースの確保、コスト低減の面からオフショア開発を推進していくことが重要な課題と捉えております。

③プロジェクトマネジメントの強化

当社グループの成長に伴い、長期にわたるプロジェクトや大量の工数を要する大型プロジェクトの受注が増える傾向にあります。これらの大型プロジェクトについては、より高度なプロジェクト管理が要求されるため、当社グループにおいてもマネジメント力をさらに強化していくことが課題と捉えております。具体的には、(1)受注時における見積り精度の向上、(2)きめ細かな開発要員計画の立案、(3)より踏み込んだ外注管理の強化、(4)品質管理体制の拡充、(5)仕様決定プロセスにおける顧客確認の徹底、(6)顧客との緊密なコミュニケーションなどが課題と考えております。

④有能な人材の確保および育成

当社グループが経営目標として掲げる「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を実現するためには、技術に関する知見やサービス企画スキルなどの高度な専門スキルを持ちつつ、幅広い視野に基づいてプロジェクトをマネジメント・プロデュースできる有能な人材の確保と育成が課題となります。これまで同様、引き続き潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、今後はより一層社内の育成環境の強化に取り組んでまいります。

⑤コーポレートガバナンスの強化と内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制のさらなる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。業容の拡大に合わせ、常に見直すことも重要であると考えており、さらなるコーポレートガバナンスおよび内部統制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,332	1,323,048
受取手形及び売掛金	1,127,510	894,272
仕掛品	39,919	65,370
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	369,991	229,193
貸倒引当金	△12,173	△8,102
流動資産合計	3,077,580	2,523,782
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	84,308	76,078
器具備品(純額)	52,931	34,434
建設仮勘定	1,544	1,544
有形固定資産合計	138,784	112,058
無形固定資産		
ソフトウェア	351,580	306,203
ソフトウェア仮勘定	126,101	255,766
のれん	10,943	—
その他	8,791	21,282
無形固定資産合計	497,415	583,252
投資その他の資産		
投資有価証券	328,420	719,892
関係会社株式	30,290	13,534
関係会社出資金	63,947	54,185
関係会社長期貸付金	20,000	—
差入保証金	206,799	175,687
その他	49,416	29,012
貸倒引当金	△27,131	△27,131
投資その他の資産合計	671,743	965,181
固定資産合計	1,307,943	1,660,492
資産合計	4,385,523	4,184,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	372,212	323,277
1年内返済予定の長期借入金	150,000	337,500
未払法人税等	11,756	10,687
賞与引当金	207,546	202,000
その他	265,807	165,846
流動負債合計	1,007,322	1,039,310
固定負債		
長期借入金	600,000	512,500
繰延税金負債	17,590	79,846
資産除去債務	38,144	38,718
その他	1,859	12,773
固定負債合計	657,593	643,839
負債合計	1,664,916	1,683,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,204	1,301,383
資本剰余金	1,289,204	1,291,383
利益剰余金	81,001	△289,897
株主資本合計	2,669,409	2,302,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,576	171,846
繰延ヘッジ損益	△3,483	△2,420
為替換算調整勘定	3,473	3,183
その他の包括利益累計額合計	26,565	172,609
新株予約権	24,631	25,645
純資産合計	2,720,607	2,501,124
負債純資産合計	4,385,523	4,184,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	5,563,997	5,287,706
売上原価	3,930,541	4,050,254
売上総利益	1,633,455	1,237,452
販売費及び一般管理費	1,556,801	1,509,425
営業利益又は営業損失(△)	76,654	△271,973
営業外収益		
受取利息	4,429	6,562
持分法による投資利益	7,032	—
保険解約返戻金	—	6,655
その他	6,124	4,491
営業外収益合計	17,586	17,708
営業外費用		
支払利息	4,498	4,963
持分法による投資損失	—	27,018
為替差損	6,169	—
固定資産売却損	1,360	—
その他	59	267
営業外費用合計	12,088	32,249
経常利益又は経常損失(△)	82,153	△286,513
特別利益		
関係会社株式売却益	7,315	—
新株予約権戻入益	7,551	5,864
特別利益合計	14,867	5,864
特別損失		
減損損失	39,648	68,840
固定資産除却損	8,443	—
投資有価証券評価損	—	2,636
事務所移転費用	16,940	—
特別損失合計	65,032	71,477
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	31,988	△352,125
法人税、住民税及び事業税	8,539	6,936
法人税等調整額	△5,364	△983
法人税等合計	3,174	5,952
当期純利益又は当期純損失(△)	28,813	△358,078
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△103	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	28,916	△358,078

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	28,813	△358,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,777	145,270
繰延ヘッジ損益	△3,483	1,063
為替換算調整勘定	△1,325	△289
その他の包括利益合計	8,968	146,043
包括利益	37,782	△212,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,885	△212,034
非支配株主に係る包括利益	△103	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,293,874	1,283,874	64,874	2,642,622
当期変動額				
新株の発行	5,329	5,329		10,659
剰余金の配当			△12,789	△12,789
親会社株主に帰属する当期純利益			28,916	28,916
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	5,329	5,329	16,127	26,787
当期末残高	1,299,204	1,289,204	81,001	2,669,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,798	—	4,798	17,597	23,568	164	2,683,952
当期変動額							
新株の発行							10,659
剰余金の配当							△12,789
親会社株主に帰属する当期純利益							28,916
連結範囲の変動						△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,777	△3,483	△1,325	8,968	1,063		10,032
当期変動額合計	13,777	△3,483	△1,325	8,968	1,063	△164	36,654
当期末残高	26,576	△3,483	3,473	26,565	24,631	—	2,720,607

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,299,204	1,289,204	81,001	2,669,409
当期変動額				
新株の発行	2,179	2,179		4,359
剰余金の配当			△12,820	△12,820
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△358,078	△358,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,179	2,179	△370,898	△366,539
当期末残高	1,301,383	1,291,383	△289,897	2,302,869

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26,576	△3,483	3,473	26,565	24,631	2,720,607
当期変動額						
新株の発行						4,359
剰余金の配当						△12,820
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△358,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,270	1,063	△289	146,043	1,013	147,057
当期変動額合計	145,270	1,063	△289	146,043	1,013	△219,482
当期末残高	171,846	△2,420	3,183	172,609	25,645	2,501,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	31,988	△352,125
減価償却費	291,081	335,437
減損損失	39,648	68,840
のれん償却額	30,904	10,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△919	△4,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,755	△5,546
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,315	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,636
持分法による投資損益(△は益)	△7,032	27,018
有形固定資産売却損益(△は益)	1,360	1,150
有形固定資産除却損	10,118	357
保険解約返戻金	—	△6,655
売上債権の増減額(△は増加)	△87,367	233,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,869	△30,190
仕入債務の増減額(△は減少)	105,253	△48,934
その他	△255,427	82,952
小計	99,666	315,051
利息及び配当金の受取額	1,232	7,729
利息の支払額	△4,583	△4,844
法人税等の支払額	△5,079	△9,211
法人税等の還付額	54,856	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,092	308,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,091	△15,541
有形固定資産の売却による収入	650	11
無形固定資産の取得による支出	△343,130	△480,453
投資有価証券の取得による支出	△118,390	△185,500
関係会社株式の取得による支出	△15,420	△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,316	—
関係会社貸付けによる支出	△80,000	—
貸付金の回収による収入	40,000	20,000
保険積立金の解約による収入	—	27,357
差入保証金の差入による支出	△615	△34
差入保証金の回収による収入	5,000	31,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,679	△603,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△200,000
株式の発行による収入	8,335	2,809
リース債務の返済による支出	△2,297	△2,631
配当金の支払額	△12,676	△14,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,360	85,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,325	△289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237,552	△209,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,884	1,532,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,332	1,323,048

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、携帯電話、PC、インターネットを活用したサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	315.43円	1株当たり純資産額	289.23円
1株当たり当期純利益金額	3.38円	1株当たり当期純損失金額(△)	△41.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計(千円)	2,720,607	2,501,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	24,631	25,645
(うち新株予約権)	(24,631)	(25,645)
(うち非支配株主持分)	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,695,975	2,475,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,546,900	8,558,900

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	28,916	△358,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	28,916	△358,078
期中平均株式数(株)	8,542,692	8,551,598
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
(うち少数株主利益)	(－)	(－)
普通株式増加数(株)	59,885	－
(うち新株予約権)	(59,885)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第16回新株予約権 新株予約権の数270個 (普通株式27,000株) 第19回新株予約権 新株予約権の数855個 (普通株式85,500株)	－

(重要な後発事象)
該当事項はありません。